

最近の公金預貯金の動向

1. はじめに

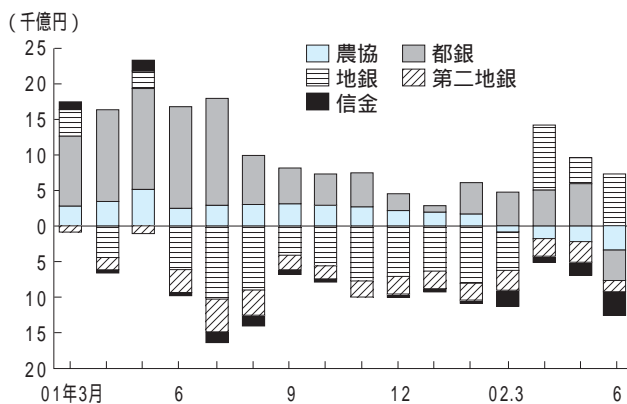
農協貯金の前年比伸び率は2001年11月末の3.0%から徐々に低下し、02年8月末(速報値)には1.1%となっている。農協への郵便局定額貯金の満期金流入が減少し(注1)たことに加えて、02年4月からの定期性預貯金等に対するペイオフ凍結解除による公金貯金の動向が伸び率低下に影響しているものとみられる。

以下では、ペイオフ凍結解除前後の農協における公金貯金の動向について、他業態と比較しながら分析することにする。

(注1) 農協への郵貯満期金流入の影響については、本誌別稿「2001年度農協金融の回顧」を参照のこと。

2. 他業態における公金預金の動向 他業態における公金預金の動向をみる

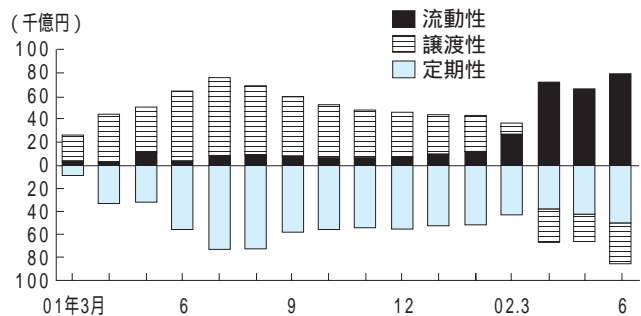
第1図 公金預貯金の前年比増減額



資料 日銀ホームページ、農協残高試算表

(注)1. 公金預貯金には譲渡性預貯金を含む。
2. 農協のデータは未残、それ以外は平残。

第2図 国内銀行の公金預金の前年比増減額



資料 日銀『金融経済統計月報』

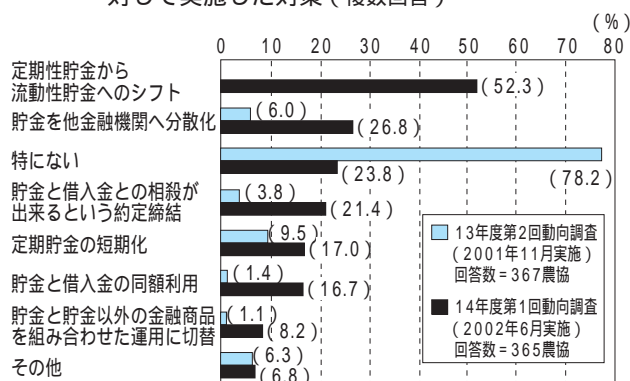
と、01年6月以降、農協と都銀のみが前年比増加となっていたが、農協は02年3月末に、都銀は6月に前年比減少に転じている(第1図)。なお地銀は4月以降前年比増加となっており、ペイオフを控えていったん流出した預金が、指定金融機関の多い地銀に再流入していると思われる。

公金預金の種類別動向をみると、国内銀行では、01年度中は定期性から譲渡性、流動性預金へのシフトがみられた。また、02年4月以降は全額保護されている流動性預金の増加幅が急激に拡大する一方、譲渡性預金は減少している(第2図)。

3. 農協における公金貯金の動向

農協の公金貯金は、98年11月末以降前年比増加で推移してきたが、01年9月末の伸び率10.6%をピークに徐々に低下し、02年3月末には減少に転じている。その後も伸

第3図 ペイオフ凍結解除に関連し、県市町村が農協に対して実施した対策（複数回答）



(注) 「定期性貯金から流動性貯金へのシフト」の選択肢は2002年6月調査から設定。

び率の低下が続き、02年6月末には8.9%となった。

01年11月と02年6月に当総研が実施した農協信用事業動向調査において、農協への県市町村のペイオフ対策の実施状況を聞いている。01年11月時点では、特になしとの回答が78.2%と最も多く、具体的な対策はあまりなされていない状況にあった(第3図)。02年6月時点では、定期性貯金から流動性貯金へのシフト(52.3%)の回答が最も多く、他業態と同様に農協においても流動性シフトがなされているといえよう。動向調査結果によると、農協における公金貯金残高に占める定期性貯金の割合は、02年3月末で64.3%となっており、同時期の国内銀行の41.3%と比較すると高い状況にある。

また、具体的な対策については、貯金を他金融機関へ分散化(26.8%)、貯金と借入金との相殺が出来るという約定締結(21.4%)、定期貯金の短期化(17.0%)等の回答割合が、01年11月時点と比べて高くなっており、こうした対策が実施されるなかで、農

協の公金貯金の伸び率が低下したものとみられる。

地域別に02年6月末の農協の公金貯金の前年比伸び率をみると、近畿(19.2%)、東海(13.4%)、南関東(12.6%)の都市部でのマイナス幅が大きく、公金貯金の減少額に占めるこれら地域の割合も69.2%(残高割合36.5%)と高い状況にある。都市部では財政規模が大きく、金融機関数が多いこと等が影響していると思われる。

(注2) 農協の定期性貯金割合は、動向調査で回答のあった159農協のデータによる。国内銀行のデータは日銀『金融経済統計月報』による。

4.まとめ

多くの地方公共団体は、ペイオフ凍結解除に伴い公金の安全性を確保するために、流動性シフトや金融機関の経営状況の変化に応じた選別等の対策をおこなっており、農協の公金貯金はこうした対策の影響を受けたものとみられる。

当初03年4月に予定されていた決済性預貯金に対するペイオフ凍結解除は、無利子の決済用預貯金に対する全額保護の方針が打ち出されている。またその時期についても、金融機関のシステム対応等を配慮し、03年9月まで延期される見通しとなった。こうした状況において、公金預貯金の流動性シフトは今後も継続していくと思われる。

(研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい)